

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 2 項 5 目	事業番号	3745	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	皆川竜男	
法令根拠等	社会資本整備総合交付金、愛媛県車両基地・貨物駅等周辺整備対策補助交付金要綱				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成 31 年度（予定） ☐ 設定なし
	住みやすい都市空間づくり						
総合計画における本事業の役割	新しく駅が出来ることにより、周辺の交通量が多くなるため、安全な交通体系づくりを目指す。						
事業の対象	JR車両基地・貨物駅整備周辺住民		事業の目的	JR車両基地・貨物駅等整備による周辺地区への環境変化を軽減するため、道路等の整備を行う。			
事業の内容（整備内容）	JR車両基地・貨物駅周辺の道路等の整備		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）										
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績				
財源内訳	直接事業費	37,164	0	10,843	0	6,000	4,694	道路改良延長	m	100	40	0	40				
	国庫支出金	24,060	0	2,557	0	0	2,557										
	県支出金	8,020	0	4,000	0	2,610	1,000										
	地方債		0	0	0	0	0										
	その他		0	0	0	0	0										
	一般財源	5,084	0	4,286	0	3,390	1,137	橋梁架替（下部工）	橋	1	0	0	0				
職員の人工（にんく）数	0.10	0.10				0.10	橋梁架替（上部工）	橋						1	0	0	0
1人当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017											
※ 直接事業費÷人件費		37,973	802				5,496										
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				駐輪場用地取得	式	0	1	0	0				
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計						
						75,000	75,000				150,000						
成果指標	指標	当該年度までの事業費÷全体事業費×100				単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	31年度				
						%		目標	19.4	36	68	100					
	指標設定の考え方	実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。						実績	31.3	33.2							
	指標で表せない効果																

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		新駅駐輪場の用地交渉が難航しているが、地権者に必要性を説明し、理解を得られるよう努力している。									
事業の事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	市道川裾上郷線道路改良工事を実施する。 用地交渉で難航していたが、粘り強く交渉した結果、理解を得られ、現在は農地法関係の手続きを進めており、来年度の上半期には正式な契約ができる見通しとなった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が	A	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する （判断の理由） JR車両基地建設に伴い、周辺地域の道路・水路・新駅等を整備し、周辺環境の変化に対応するため。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D							
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D							

施策を踏まえた判断	二次判定	☒	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 駐輪場の用地取得に努力がなされている。今後の駐輪場完成後には経済雇用戦略課へ施設移管をするよう協議を進められたい。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☒	さらに重点化する。	二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	